

令和6年度

愛南町上水道事業会計決算審査意見書

愛南町監査委員

愛監査発第 18 号
令和 7 年 8 月 15 日

愛南町長 中 村 維 伯 様

愛南町監査委員 西 村 信 男

同 池 田 栄 次

令和 6 年度愛南町上水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度愛南町上水道事業会計決算書、その他政令で定められた書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度愛南町上水道事業会計決算審査意見書

1 実施日

令和 7 年 6 月 26 日(木)

2 審査の対象

令和 6 年度愛南町上水道事業会計決算

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

決算報告書、その他附属書類及び証書類

3 審査の方法

審査に付された決算報告書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に従って作成され、かつ、その経営及び財政状態の表示並びにその運営が適正に行われているかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合しながら検証するとともに、審査に当たっては必要に応じ経営内容及び事務の処理状況等についても関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に従って作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認めた。

5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

(1) 業務実績について

事 項		単位	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
					増減	増減率(%)
給 水 人 口		人	17,519	18,036	△ 517	△ 2.9
給 水 区 域 内 人 口		人	17,548	18,066	△ 518	△ 2.9
普 及 率		%	99.8	99.8	0.0	－
給 水 戸 数		戸	10,109	10,210	△ 101	△ 1.0
配 水 量	年 間	m ³	2,814,197	2,899,003	△ 84,806	△ 2.9
	1ヶ月平均	m ³	234,516	241,584	△ 7,068	△ 2.9
	1 日 平 均	m ³	7,710	7,921	△ 211	△ 2.7
有 収 水 量	年 間	m ³	2,079,909	2,112,500	△ 32,591	△ 1.5
	1ヶ月平均	m ³	173,326	176,042	△ 2,716	△ 1.5
	1 日 平 均	m ³	5,698	5,772	△ 74	△ 1.3
1 日 最 大 配 水 量		m ³	11,563	10,352	1,211	11.7
有 収 率		%	73.9	72.9	1.0	1.4
導 送 配 水 管 延 長		m	369,876	369,424	452	0.1
施 設 能 力		m ³ /日	13,820	13,820	0	－

令和5年度と令和6年度を比較すると年間配水量は、84,806 m³の減、年間有収水量も32,591 m³減少している。

また、年度末の給水人口は、17,519人で前年度と比較し517人減少、給水戸数は10,109戸で前年度と比較し101戸減少した。給水区域内の普及率は99.8%と前年度と同様である。

(2) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算額700,130,000円に対し、決算額は714,285,804円で14,155,804円上回り、収入率は102.0%となり、前年度と比較すると8,630,612円(1.2%)減少している。

営業収益の主なものは、水道料金の447,234,230円であり、営業外収益の主なものは、

他会計からの補助金 185,398,000 円、長期前受金戻入 71,550,879 円である。

収 入				(単位：円、税込)		
区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比	決 算 額	増 減 額	比 率
水道事業収益	700,130,000	714,285,804		722,916,416	△ 8,630,612	98.8%
1. 営業収益	441,061,000	452,626,880	63.4%	468,385,980	△ 15,759,100	96.6%
2. 営業外収益	258,757,000	261,344,219	36.6%	253,683,646	7,660,573	103.0%
3. 特別利益	312,000	314,705	0.0%	846,790	△ 532,085	37.2%

収益的支出は、予算額 700,130,000 円に対し決算額は 656,390,777 円で、執行率は 93.8% となっている。

なお、不用額 43,739,223 円を生じているが、この主なものは、営業費用の修繕費、動力及び固定資産除却費である。

決算額は、前年度と比較すると 20,481,938 円 (3.0%) 減少している。

営業費用は、水の供給に係る経費で 616,073,893 円 (93.9%)、うち現金支出を伴わない減価償却費は 333,016,933 円 (54.1%) となっている。

営業外費用は、施設整備投資資金の支払利息等で 40,262,224 円 (6.1%) である。

支 出				(単位：円、税込)		
区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比	決 算 額	増 減 額	比 率
水道事業費用	700,130,000	656,390,777		676,872,715	△ 20,481,938	97.0%
1. 営業費用	654,927,000	616,073,893	93.9%	635,867,211	△ 19,793,318	96.9%
2. 営業外費用	41,902,000	40,262,224	6.1%	40,482,202	△ 219,978	99.5%
3. 特別損失	501,000	54,660	0.0%	523,302	△ 468,642	10.4%
4. 予備費	2,800,000	0	0.0%	0	0	—

消費税抜きの総収益は 674,345,138 円、総費用は 641,981,825 円となっており、事業収支で 32,363,313 円の純利益を生じている。当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 19,896,965 円及び減債積立金の取崩し 8,000,000 円を合算した 60,260,278 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出について

収入決算額は 203,691,421 円で、内訳は企業債 128,100,000 円、負担金 9,334,421 円及び出資金 66,257,000 円となっている。

収 入		(単位：円、税込)				
区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比	決 算 額	増 減 額	比 率
資本的収入	242,092,000	203,691,421		313,407,000	△ 109,715,579	65.0%
1. 企業債	166,300,000	128,100,000	62.9%	228,200,000	△ 100,100,000	56.1%
2. 負担金	9,534,000	9,334,421	4.6%	0	9,334,421	皆増
3. 補助金	0	0	0.0%	14,970,000	△ 14,970,000	皆減
5. 固定資産 売却代金	1,000	0	0.0%	0	0	—
6. 出資金	66,257,000	66,257,000	32.5%	70,237,000	△ 3,980,000	94.3%

資本的支出の建設改良事業は、単独事業として老朽管更新事業 156,181,000 円（うち実施測量設計業務 16,247,000 円）、遠方監視システム機器更新工事（御荘地区）60,060,000 円、大浜加圧井 NO.2 ポンプ更新工事 2,981,000 円、西海受水井無停電電源装置更新工事 517,000 円、防城成川配水池流量計変換器更新工事 1,298,000 円、小山地区消火栓設置工事 572,000 円、平城第 2 水源地取水ポンプ更新工事 9,900,000 円、御荘浄水場 NO.2 膜ろ過原水ポンプ交換工事 3,542,000 円、柏浄水場空調設備改修工事 2,310,000 円、御荘浄水場 UF 膜モジュール取替工事 13,860,000 円、稲津浄水場ワンループコントローラー更新工事 1,595,000 円、城辺浄水場無停電電源装置更新工事 3,575,000 円、城辺浄水場排泥池汚泥引抜ポンプ 1 号更新工事 990,000 円、城辺浄水場空調設備更新工事 1,254,000 円、城辺水源地無停電電源装置更新工事 616,000 円、城辺浄水場鉄製階段等塗装工事 5,500,000 円、柏浄水場 NO.2 空気圧縮機取替修繕工事 1,045,000 円、八幡神社前交差点改良移設測量設計業務 5,940,000 円、城辺浄水場場内配管布設替等測量設計業務 3,102,000 円、城辺浄水場鉄橋等塗装工事設計書作成業務 99,000 円を実施している。

企業債償還金は、地方公共団体金融機構債が 20 件で 58,667,449 円、財政融資資金が 55 件で 174,381,188 円、銀行等が 3 件で 7,727,990 円である。

支 出

(単位：円、税込)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比	決 算 額	増 減 額	比 率
資本的支出	516,916,000	516,811,516		576,924,046	△ 60,112,530	89.6%
1. 建設改良費	276,139,000	276,034,889	53.4%	328,456,820	△ 52,421,931	84.0%
2. 企業債償還金	240,777,000	240,776,627	46.6%	248,467,226	△ 7,690,599	96.9%
3. 補助金返還金	0	0	0.0%	0	0	—

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 313,120,095 円の補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収支の不足額補てん内訳

(単位：円、税込)

区分	収 入	支 出	不 足 額	補てん財源
決 算 額	203,691,421	516,811,516	313,120,095	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 25,089,461 過年度分損益勘定留保資金 280,030,634 減債積立金 8,000,000

資本的収支は収入が 203,691,421 円で支出が 516,811,516 円であり、収支差引で 313,120,095 円が不足することとなり、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

将来にわたって災害に強く安心して安定した水の供給を行うためには、配水管の耐震管への更新や老朽施設等の改良工事を実施しなければならないため、計画的な実施を心掛け過大投資にならないよう事業実施に当たっていただきたい。

(4) 特別損失について

特別損失は、過年度水道料金の漏水減免等にかかるものが 54,660 円ある。

(5) 有収率について

有収率は、73.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。

有収率の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	備考
年間総配水量 (m³)	2,814,197	2,899,003	△ 84,806	
年間総有収水量 (m³)	2,079,909	2,112,500	△ 32,591	
有 収 率 (%)	73.9	72.9	1.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

(6) 財政状態

①資産

資産合計は、固定資産と流動資産で 8,028,834,131 円であり、前年度より 107,385,860 円(1.3%)減少している。

・固定資産

固定資産合計は 7,078,398,730 円であり、主なものは有形固定資産の土地 260,328,047 円、建物 166,521,636 円、構築物 5,262,568,024 円、機械及び装置 1,148,283,757 円及び無形固定資産 157,235,335 円である。なお、固定資産合計は前年度に比較し 85,454,384 円(1.2%)の減少となっている。減価償却累計額が増加しており、施設が老朽化している傾向にある。

・流動資産

流動資産合計は 950,435,401 円であり、内訳は現金預金 920,046,157 円、未収金 13,970,060 円、貸倒引当金 2,768,000 円及び貯蔵品 19,187,184 円となっている

②負債

負債合計は 4,243,952,228 円であり、前年度より 206,006,173 円(4.6%)減少している。内訳として、固定負債が企業債 2,847,878,760 円、流動負債が次年度に償還する企業債 239,636,554 円、未払金が 10,664,758 円、引当金 7,059,000 円及びその他流動負債 9,718 円である。繰延収益は 1,138,703,438 円である。負債の主な減少要因は固定負債の企業債の減少及び未払金の減少である。

③資本

資本合計は、資本金と剰余金で 3,784,881,903 円であり、前年度より 98,620,313 円(2.7%)増加している。

- ・資本金

資本金は3,404,505,246円であり、前年度より73,257,000円(2.2%)増加している。これは一般会計からの出資金及び未処分利益剰余金を資本金へ組入れしたことによるものである。

- ・剰余金

剰余金合計は380,376,657円であり、内訳は資本剰余金が79,516,379円で、利益剰余金が300,860,278円(減債積立金104,600,000円、利益積立金10,000,000円、建設改良積立金126,000,000円及び当年度未処分利益剰余金60,260,278円)である。

6 総括意見

令和6年度の給水人口は、前年度と比較して517人減少(2.9%減)し、給水戸数は101戸減少(1.0%減)、年間有収水量は32,591 m³減少(1.5%減)している。水道料金収入は、447,234,230円(消費税込)で前年度と比較して、5,423,950円(消費税込)減少している。

水道事業支出は、営業費用の減価償却費及び資産減耗費が水道事業費用(消費税込)の51.3%を占めている。事業費を前年度と比較すると営業費用は3.1%減少、営業外費用は0.5%減少しており、事業費全体では前年度に比べ3.0%の減少であり、効果的な事業運営及び経費の節減に努めるよう更なる努力をお願いしたい。

資本的収支においては、企業債を借入れして建設改良事業を行っている。有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあり保有施設の老朽化が進んでいることから、安心して安全な水の安定供給を行うためには水道施設の更新を図ることが重要である。給水人口の減少や少子化を見据え収益とのバランスをとりながら、長期的な視野に立って計画的な実施に努めていただきたい。

次に、水道料金の徴収については、収納率が98.3%で前年度に比べ0.3ポイント減少している。

物価高騰による経済的影響を勘案しながらも、受益者負担の公正を期する上で、滞納の未然防止に努めるとともに、債権回収の強化及び債権の適切な整理に引き続き取り組まれない。

終わりに、供給単価よりも給水原価が高いことから給水にかかる費用が水道料金で賄われているかを表す料金回収率は71.31%と100%を下回っている。平成29年度より簡易水道事業を上水道事業に統合し事業規模の拡大が図られているが、災害に強い施設整備はもとより経費の節減と資産の効率的・計画的運用による経営健全化・効率化の推進に努め、安全で安心できる水道水の供給とサービス向上に一層の努力をしていただきたい。